

## ■ 1-2-4 東南海・南海地震や上町断層帯地震による直下型地震の発生のおそれ

- 近年、新潟県中越沖地震（平成19年(2007年)）や能登半島地震（平成19年(2007年)）など、大規模な地震が頻発している。
- 今後30年以内の地震の発生確率は、上町断層帯地震で2～3%（震度5強～7）、東南海・南海地震で50～70%（震度5弱～6弱）と推定されている。このような大地震が発生すると老朽木造住宅が密集している密集住宅市街地には甚大な被害が発生することが予想される。
- 上町断層帯地震が発生した場合の被害は、全市域で死者約8,500人、全半壊建物約27万棟（市域全体の建物棟数の約55%）と想定されている。
- 東南海・南海地震が発生した場合の被害は、全市域で死者約100人、全半壊建物約2万棟（市域全体の建物棟数の約5%）と想定されている。
- 平成19年(2007年)11月の中央防災会議による発表では、上町断層帯地震による被害は、大阪府を中心に全壊建物約97万棟、死者数約4万2千人と想定されている。

	上町断層帯地震	東南海・南海地震
建物全半壊棟数	約276,700棟 (約46,400棟)	約26,200棟 (約3,000棟)
全壊棟数	約166,800棟 (約29,200棟)	約8,500棟 (約1,000棟)
半壊棟数	約109,900棟 (約17,200棟)	約17,700棟 (約2,000棟)
死者数	約8,500人 (約1,100人)	約100人 (約10人)
負傷者数	約41,000人 (約3,400人)	約10,300人 (約800人)
経済被害【大阪府合計】	約19.6兆円 【歳出※約6年分】	約1.5兆円 【歳出※約半年分】

上段：全市域  
下段：（優先地区）

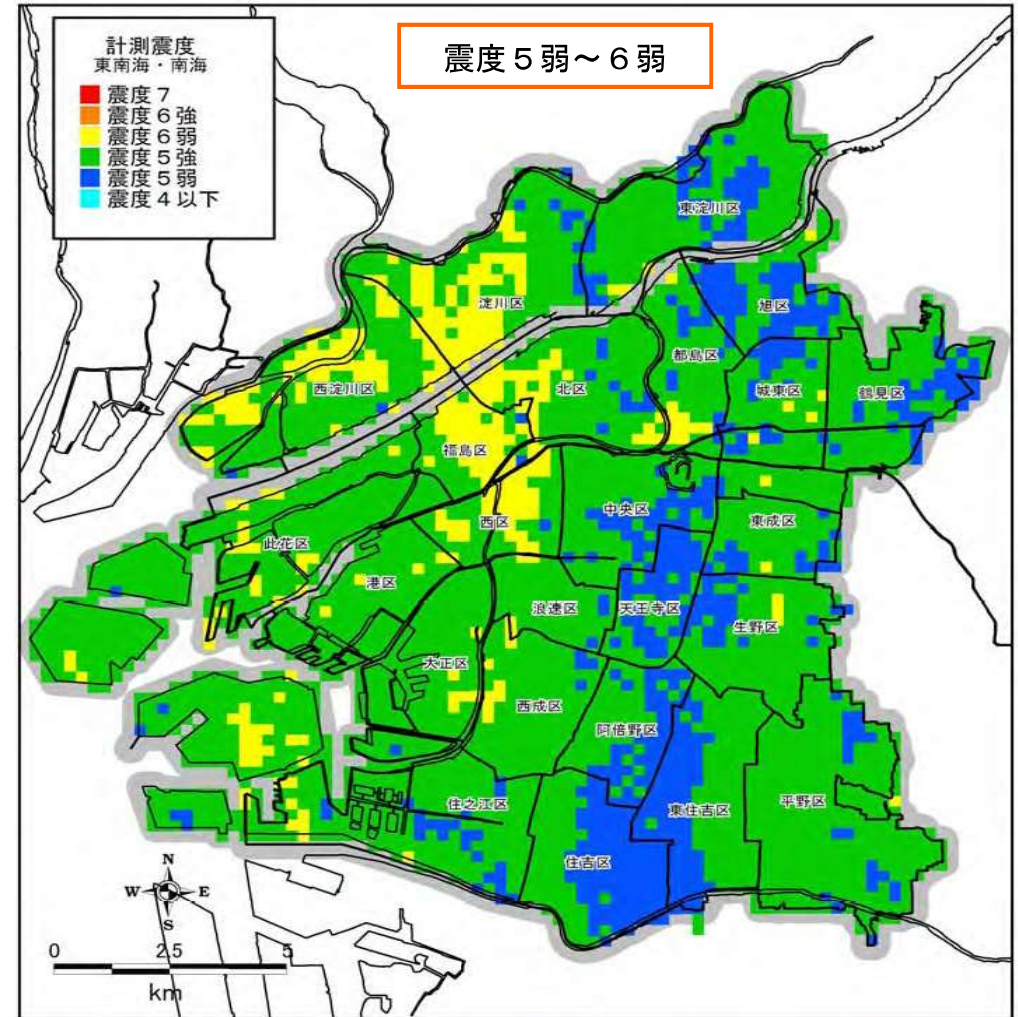
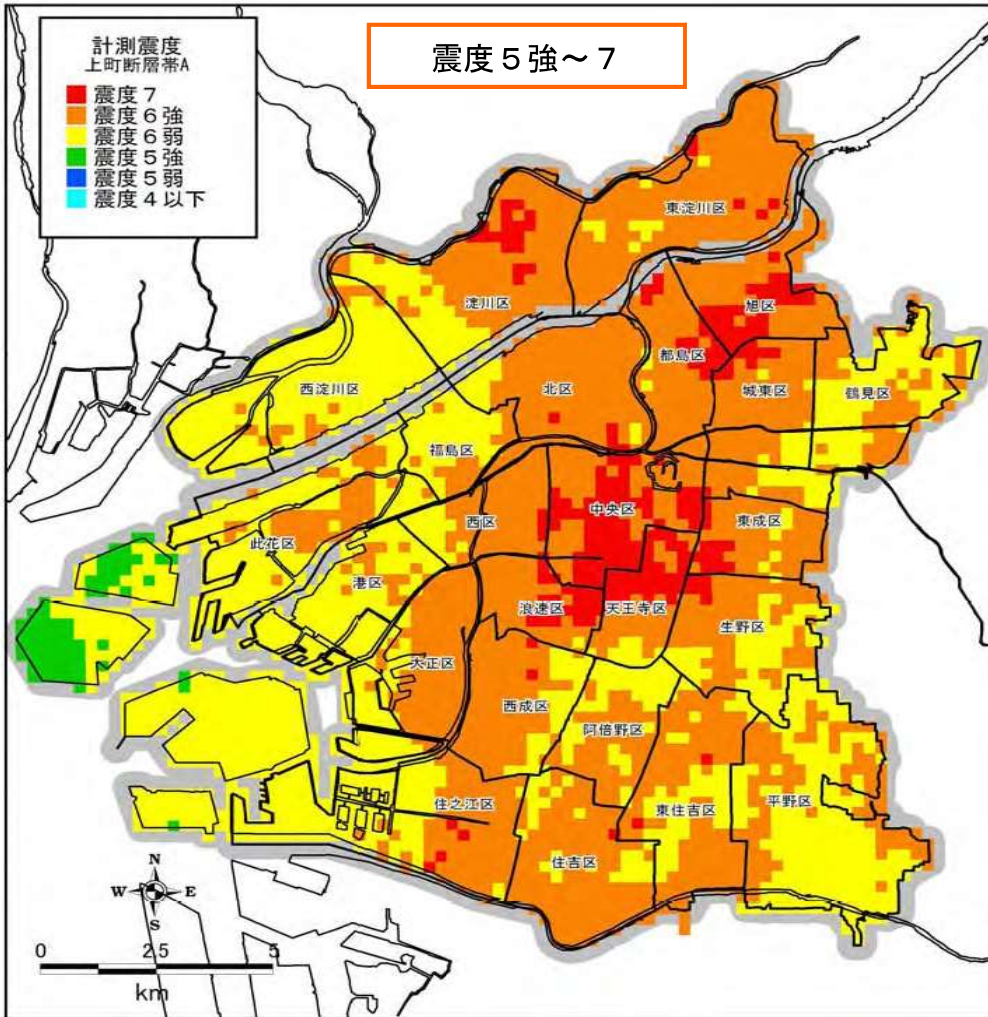
- ・経済被害のみ、大阪府における想定  
※大阪府の平成19年度一般会計歳出規模3.3兆円

資料：大阪市地震被害想定調査（平成17～18年度）  
大阪府自然災害総合防災対策検討委員会（平成17～18年度）  
（※優先地区データは、優先地区に含まれる町丁目の合計）

大阪府域に大きな影響を与える地震の被害想定

上町断層帯地震  
 (今後30年以内の地震の発生確率 2 ~ 3%)

東南海・南海地震  
 (今後30年以内の地震の発生確率50~70%)



資料：大阪市地震被害想定調査（平成17~18年度）  
 大阪府自然災害総合防災対策検討委員会（平成17~18年度）  
 「全国を概観した地震動予測地図」2007年版（地震調査研究推進本部地震調査委員会）付録より抜粋

大阪市域に大きな影響を与える地震の震度と分布